季刊 文化経済学会
No.69
Vol.18 No.1
2009.5.8
ISSN 0918-3787
Japan Association for Cultural Economics

民間が先か政府が先か

京都橘大学文化政策学部准教授
阪本崇

文化経済学の授業で毎年のように迷うのは、芸術・文化に対する経済的支援について、民間による支援と、政府による支援のどちらを先に教えるかということである。ボーモル＝ボーエンの『舞台芸術』では、民間の支援だけでは所得不足を十分に埋めることができないから公的支援が必要であるという主張の流れに沿って、民間による支援が先にきて、公的支援が後に回されている。これはこれで合理的な配列であるが、公的支援と表現の自由との関係やアームズ・レングスの原則に触れてから、政治的統制を受けない民間による支援の重要性を示したほうが学生達にはわかりやすい。

試行錯誤の末、ここ数年は民間による支援を後に回すことで落ち着いていたが、最近になって迷う理由がまたひとつ増えてしまった。きっかけは、クリントン政権で労働長官を務めたこともあるアメリカの経済学者ロバート・ライシュの主張に触れたことである。

企業に社会的責任を求めてはいけない？

ライシュは、著書『暴走する資本主義』（東洋経済新報社、2008年）の中で、「企業の社会的責任（CSR）」への関心の高まりに対して、批判的な見解を述べている。

彼によれば、労働組合、政府の規制機関が従業員や地域社会の利益を代表してきた「民主主義的資本主義」は、物流と情報通信における技術革新を背景に、1970年代を境として、消費者と投資家のみが権力を持つ「超資本主義」へと変質していった。「超資本主義」の下では、消費者の好む商品を提供し、投資家を儲けさせることだけが企業の目的であり、この目的からはずれた企業は瞬く間に淘汰されてしまう。

このような「超資本主義」の世界では、企業にCSRに基づいて活動することなど期待できない。消費者と投資家がそれを許さないのである。企業が「善行」を行ったとしても、それは、そうすることが消費者と投資家の利益に資するからであって、CSRを重視しているからではない。CSRへの関心はむしろ、企業に社会的な価値基準に合致する活動を行わせるために必要な法律や規制を制定する取り組みから人々の関心をそらさせてしまうというのがライシュの主張である。

CSRとメセナ活動

芸術・文化支援の分野において、企業によるメセナ活動が欠くことのできない存在となっており、また、メセナ活動を行う企業の多く（企業メセナ協議会による2007年度の統計で70%）が、それをCSRの一環として位置づけていることはよく知られている。仮にライシュの主張を全面的に受け入れるのであれば、これらはすべて見せかけであって、企業は消費者と投資家の利益のために芸術・文化を支援しているということになる。

ここで何もメセナ活動の重要性を否定したいわけではない。メセナ活動が果たしている役割は、十分に評価されるべきものであるし、たとえそれが消費者と投資家を利する目的で行われたのだとしても、結果として芸術・文化活動を活性化するならば歓迎すべきことである。確認しておきたいのは、政府による支援が政治的偏向を免れないのであれば、メセナ活動が「経済的」偏向に陥る可能性も否定できないということである。

民主主義に頼ることはできるか？

もし政治的偏向と経済的偏向が相互に独立したものであれば、2つのシステムを併存させることによって、芸術・文化支援の範囲を広げることはできるだろう。しかし、必ずしもそうではないかもしれない。

ライシュの著書の中で最も印象に残ったのは「資本主義が民主主義を侵略してしまっている」という表現であ

る。彼の主張は、企業が政治に不公正に大きな影響力を与えているというものであるが、私がこの表現から想起したのは、市民として政治に参加すべきはずの私たちが、「政府」あるいは「自治体」という名の企業の消費者、投資家として政治に参加していないかということである。政府の無駄を執拗に追求し、財政支出の削減に異様に高い支持が集まる世論を見ていると、そう思えてならないのである。

もし、これが本当であるとするなら、メカニズムをどう工夫しようと芸術・文化支援は経済的偏向に陥ってしまうことになりはしないだろうか。民間と政府、どちらからの支援を先に教えようが、授業の最後では、芸術・文化を理解する市民の育成はどうあるべきかを議論した方がよいのかもしれない。

2009年度研究大会―可児大会―のご案内

2009年度研究大会を下記のとおり、開催いたします。多数のご参加をお待ちしております。

●

大会期日 **2009年6月12日(金)・13日(土)・14日(日)**

会場 可児市文化創造センター（岐阜県可児市）

参加費 会員2,000円、非会員4,000円、学部生（2,000円／受付にて、学生証の掲示が必要）

懇親会費 5,000円

共催 (財)可児市文化芸術振興財団

会場となる可児市文化創造センターの外観とエントランス

スケジュール

6/12(金)	13:30～21:00	スタディツアー
6/13(土)	10:00～11:30	**基調講演**
	11:30～13:00	ランチタイム（ロビーコンサート）
	11:40～12:40	理事会
	13:00～15:30	**シンポジウム**
	15:45～17:45／15:45～18:25	**分科会①**
	18:30～20:30	懇親会
6/14(日)	9:30～11:30／9:30～12:10	**分科会②**
	11:40～12:10	**総会**
	12:10～13:00	ランチタイム
	13:00～15:00／13:00～15:40	**分科会③**

※分科会の終了時間は会によって異なります

会場へのアクセス

地図：http://www.kpac.or.jp/access/index.html

●名古屋駅から

①**名鉄利用：名鉄名古屋駅**（名鉄名古屋本線・名鉄犬山線・名鉄広見線：約50分）→**日本ライン今渡駅**（タクシー約5分、徒歩10分）

②**JR利用：JR名古屋駅**（JR中央本線「多治見行」約40分）→**多治見駅**（JR太田線「美濃太田行」約50分）→**可児駅**（タクシー約5分、徒歩30分）

■注意1――JR「名古屋」駅から、名鉄「名古屋」駅まで、徒歩13分かかります。また、名鉄はホームの乗り場はわかりにくいため、JR「名古屋」駅―名鉄「名古屋」駅間は時間の余裕をもってスケジュールを立てることをお勧めいたします。

■注意２――「可児」駅のコミュニティーバスは時間がかかるそうなので、利用しない方がよいそうです。
※日本今渡ライン駅・可児駅どちらも駅前にタクシーが停まっています。

●中部国際空港［セントレア］から

空港線・特急で（途中乗り換えの場合もあり）**犬山駅**乗り換え、**広見線日本ライン今渡**下車。（約1時間20分）
※名古屋駅はホームが複雑なため名古屋駅乗り換えではなく、金山駅経由がお勧めです。

●駐車場

無料（400台駐車可）

プログラム

■スタディツアー

地域拠点契約を結んでいる新日本フィルと劇団文学座によるアウトリーチプログラム視察後、バラ満開の花フェスタ公園視察、シティホテルで食事（ホタル御膳）、その後バスにてホタル観賞。（詳細はチラシをご参照ください。）

■基調講演

衛 紀生（可児市文化創造センター館長兼劇場総監督）

■シンポジウム

「公共文化施設の地域社会へのマーケティングを洞察する」

パネリスト　中川幾郎（帝塚山大学大学院法政策研究科）／河島伸子（同志社大学経済学部・経済学研究科）／吉本光宏（ニッセイ基礎研究所　芸術文化プロジェクト室長・上席主任研究員）

コーディネイター　衛 紀生（可児市文化創造センター館長兼劇場総監督）

●**趣意**――近年、公共文化施設は指定管理者制度の導入、公益法人改革などの外部環境の激変にさらされている。さらには経済環境の変化によって文化芸術そのものの有用性に対する疑義が自治体文化行政をも危うくさせている。いま、公共文化施設は自らの存立理由を地域社会へ向けて明らかにしなければならない。自らの意識を大きく変化させるとともに、地域社会の同意を得るためのマーケティングが急務であるといえる。それは販売指向のマーケティングではなく、存在基盤を証し立てるためのソーシャル・マーケティングに限りなく近いアプローチかもしれない。ジョアン・シェフ・バーンスタインが強調する「芸術への障壁」をも含めて、いま必要とされるマーケティングとはどのようなものなのかを洞察する。

■分科会

※★印がついている分科会は、英語によるセッションです。通訳・日本語資料などはつきません。
※発表タイトルは申込時点のものです。

分科会①
6／13(土)
■
Ⓐ Ⓑ
15:45-17:45
Ⓒ Ⓓ Ⓔ
15:45-18:25

①-A　事例報告１　●座長：中川幾郎　討論者：伊藤裕夫

伊志嶺絵里子	「「シンガポール芸術祭」のブランド戦略について」
紅谷正勝	「岐阜県高山市における社会関係資本と文化資本の相互作用―両資本の関係と公共意識の醸成―」
薩佐久仁子	「地域の自律と「身的表現」文化の可能性を探る―虫送りの行事を中心として」

①-B　アーラセッション　●座長：清水裕之　討論者：小野田泰明

青野智子	「地域劇場における演劇興行の日米比較」
中坪功雄	「可児市を囲む尾張・飛騨・美濃地域の地域伝統芸能を自主文化事業に導入する試み」
柴田英杞	「地域の公立文化施設における職場環境の現状と課題―可児市文化創造センターにおける人的資源開発とキャリア開発を事例として―」

①-C　都市空間・都市再生　●座長：野田邦弘　討論者：山田浩之

藤田 朗	「芸術コミュニケーションによる都市空間の変容」

清水麻帆　「東アジアにおける空きスペースを再活用した芸術施設のサスティナビリティに関する国際比較研究―大阪・京都・台北・香港・上海―」

清水裕子　「都市再生とパブリックアート政策の可能性―イギリスの現状と課題について―」

柴田 葵　「自治体文化行政としての彫刻シンポジウム」

①-D 文化政策の多様な側面　●座長：佐々木雅幸　討論者：池上惇

梅原宏司　「梅棹忠夫の「中核文化施設」構想について」

永島 茜　「フランスにおける公的文化サービスの概念形成とその展開」

坂口大洋　「政令指定都市における創造環境に関する研究―創造性指標と文化政策を視点として―」

河島伸子　「デジタル文化活動と利用者の創造性―著作権法への挑戦―」

①-E フェスティバル・文化遺産・クラスターの文化経済学*　●座長：後藤和子　討論者：中谷武雄

Sang-Oh Lim　"Introspecting Cultural Economics in Korean Context"

Yung-Neng Lin ／ Shou-Cheng Lai
"Festival , Whose Festival : The Case of Hakkan Tung Blossom Festival"

Wen-chieh Hsiao
"A Case Study of the Preservation of Cultural Heritage and Natural Conservation in the Community Reconstruction—Peitou Hot Spring As an Example"

Patrick Kin Wai, MOK
"Spatial Configuration of Creative Parks and Clusters in Beijing"

分科会②

6／14(日)
■
Ⓐ Ⓑ Ⓒ Ⓓ
9:30-11:30

Ⓔ
9:30-12:10

②-A 事例報告 2　●座長：藤原惠洋　討論者：徳永高志

岩瀬智久　「人・地域・障害者をつなぐアートセンターの可能性」

奥 正孝　「ソーシャル・キャピタルによる創造空間の事例～歴史的資源の城郭に現代的なアート空間を～」

②-B 地域と文化　●座長：吉本光宏　討論者：澤村明

田久朋寛　「大道芸を通じた地域活性化と社会関係資本の形成」

片上敏喜　「地場の食産業の観光産業化に関する研究―奈良の食産業を事例として―」

飯嶋誠一郎　「地域における異文化の受容―ポール・ラッシュの生涯と清里との関わりについて―」

②-C 文化と調査　●座長：藤野一夫　討論者：周防節雄

勝村（松本）文子［蒲池卓巳・後藤和子］
「アンケート調査を用いたフェスティバルの文化的・社会的・経済的価値評価に関わる問題の提起―沖縄市キジムナーフェスタを事例として―」

砂田和道　「教育プログラムとしてのアウトリーチ活動の波及効果の考察～ラ・フォル・ジュルネ・オ・ジャポン「熱狂の日」音楽祭におけるアンケート調査から～」

有馬昌宏　「視覚芸術の鑑賞活動を規定する要因の時系列分析」

②-D 文化産業　●座長：山田太門　討論者：増淵敏之

後藤和子　「著作権をめぐる法と経済へのアプローチ」

	保原伸弘	「ベートーベンの作曲活動の生産性に対する個人的要因と環境的要因（技術革新など）との影響度分析」
	眞田妙子	「日本映画産業の構造変化に関する経営学的考察―東宝と松竹を事例として―」
	②-E 地域開発と文化*	●座長：河島伸子　討論者：垣内恵美子
	古畑 浩	"Local Sharing Goods and Circulated Cultural Capital in the Hilly and Mountainous Areas: Security for Next Generations on the Rights of Amenity"
	Guido Ferilli and Pier Luigi Sacco	"System Wide Cultural District: Mapping and Clus"
	Hsiang-Yung Feng ／ Kenji Horigome	"The Study of story and Experiential Marketing in Community Empowering—The Case of Zhutian in Pingtun Prefecture"
	Mihye Cho	"Constructing a 'Cultural Milieu' with 'Dance Clubs': Making a 'Cultural District' in Seoul, South Korea"
分科会③ 6／14(日) ■ Ⓐ Ⓓ 13:00-15:00 Ⓑ Ⓒ Ⓔ 13:00-15:40	**③-A 事例報告 3**	●座長：有馬昌宏　討論者：片山泰輔
	壬生千恵子	「舞台芸術活動へのインターンシップと高等教育機関のキャリア・サポート～ふたつの連携事例の実践報告と省察～」
	小山友介	「コンテンツリテラシー調査とその結果」
	香月孝史	「近・現代における歌舞伎の社会的位置づけに関する考察―「伝統」への眼差しについて―」
	③-B 教育・福祉と文化	●座長：北村裕明　討論者：永井多恵子
	川井田祥子	「障害者の芸術表現による自立とその支援に関する研究」
	今田 彰	「高齢者の健康度に対する文化的要因に関する研究」
	近藤太一	「「綜芸種智院」の開校へ導いた「役の行者」・「道昭」・「行基」」
	青木幸子	「声のプロジェクト～共創教育の展開～」
	③-C ミュージアム・文化NPO	●座長：佐々木亨　討論者：端信行
	谷地田未緒	「芸術・文化分野における非営利団体の分析―札幌市におけるアートNPOの支出入構造分析の試みとケーススタディー」
	野田邦弘	「アートNPOと行政の協働における課題～「新世界アーツパーク」の事例から～」
	溝上智恵子	「オーストラリア戦争記念館における対日戦争展示について」
	藤木 周	「変貌する現代アート・コレクター：ロバート・スカルとイーライ・ブロードの比較から」
	③-D 文化外交、文化産業*	●座長：後藤和子　討論者：勝浦正樹
	譲原瑞枝	"Agents of Cultural Diplomacy:Regional Integration and the Role of Cultural Institutions"
	Diana Andreeva ／ Bilyana Tomova	"The Efficacy of Market vs Interventions in the Provision of Arts and Culture—The Example of Bulgarian Film Industry and the National Film Market"
	Cho Yongrae ／ Ko Jeongmin ／ Kim Wonjoon	"A Cross- National Panel Analysis of the Media and Entertainment Industry: Focusing on the Theories of Diversification and Value Chain"

③-E 文化政策と政策マネジメント* ●座長：河島伸子　討論者：八木匡	
原嶋千榛	"The Andy Warhol Museum's Forum: The Case Study of Art Museum Management"
Álvaro Santi	"FUMPROAETE 15 Years: Trajectory and Challenges of a Brazilian Fund to Support Arts and Culture"
Jang Chuoho	"Real Option Analysis for Seoul City Hall Remodeling Investment"
Byung-Hee Soh	"Policy Effectiveness of the Support for the Performing Arts: An Analysis of MCST Budget, CAP Funds, and Mécénat in Korea"

INFORMATION

◉学会誌「文化経済学」編集委員会より

「文化経済学」は、年2回発行され、年2回の区切りで投稿論文を受け付けています。

		第7巻1号	第7巻2号
締切	論文エントリー	2009年7月末	2010年1月末
	論文提出	2009年9月末	2010年3月末

＜応募＆掲載条件＞本学会員に限られます。掲載には、査読委員の審査を経て掲載が妥当と認められること、掲載料をお支払いいただくことが条件となっています（2ページ毎に6,000円、ただし、50部の抜き刷りを配布いたします）。

＜応募方法＞ FAX、e-mail、郵送のいずれかで、下記7点を事務局までお送りください。

①応募日付、②応募者名、③会員番号、④所属、⑤タイトル、⑥論文要旨（400字程度）、⑦応募者連絡先

＜応募にあたっての留意事項＞

- 過去の研究への言及と、従来の研究の流れの中での自己の研究の位置づけ、または独自性が明確になっていること。
- 論証や実証に必要な文献・資料の参照が行われていること。
- 歴史的事実等については、事実が正確であるかどうかの確認を行っていること。
- 応募する論文は未公表のものであること、また、他の学術誌等への投稿の予定がないものに限る。
- 提出方法・原稿の形式などの詳細は、文化経済学会ウェブサイトをご参照ください。
  http://www.jace.gr.jp/bosyu.html

ご寄贈有難うございました

「文化政策と臨地まちづくり」織田直文著、(株)水曜社、2009年4月＜著者寄贈＞

「産業文化都市創造論　市民的基礎と地域の固有性」森賀盾雄著、(有)桃青社、2009年4月＜著者寄贈＞

会費納入のお願い

新年度となりましたので、2009年度会費（個人1万円／団体10万円）の納入をお願いいたします。『NL.69』同封の振込用紙をご利用ください。(再発行はいたしませんので、ご了承ください。紛失された方は、ゆうちょ銀行窓口にある用紙をご利用ください。)

口座　郵便振替 00150-6-606423
文化経済学会＜日本＞

※退会希望の方へ：会費をお支払いにならないだけでは退会の扱いとはなりません。FAX・郵送・e-mailにて、退会届をご提出ください。理事会での承認を経て、正式に退会となります。

退会届：①氏名、②会員番号、③所属、④連絡先、⑤退会理由

★研究論文・出版物などの情報をお寄せください。

皆様の研究論文や出版物についての情報をお寄せください。お寄せいただいた情報は、タイトルなどを会報で紹介いたします。

★学会員向けメーリングリストをご活用ください。

会員間で情報を交換・共有するために，メーリングリスト（jace-all@iijnet.or.jp）を開設しておりますので、どうぞご活用ください。なお、新規登録・アドレス変更などは事務局までお問合わせください。

季刊「文化経済学会」No.69
2009年5月8日発行
ISSN 0918-3787

発　行　文化経済学会〈日本〉
発行人　佐々木雅幸
編集人　清水裕之
〒160-8374　東京都新宿区西新宿6－12－30
芸能花伝舎2F　(社)芸団協内
電話 03-5909-3068　FAX 03-5909-3061
E-mail：info@jace.gr.jp
URL：http://www.jace.gr.jp/
© 2009, Japan Association for Cultural Economics